

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」 (令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
---------	---------------------	-----	-----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

- 法人の事業概要
 - 【市民活動推進事業】
市民活動団体が必要とする様々なリソース(場所・情報・人材・資金等)を提供し、市民活動団体を育成するとともに、その活動を支援します。
 - 【青少年健全育成事業】
指定管理者として、子ども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を通し、子ども・若者の心身の健全育成を図ります。
- 法人の設立目的
川崎市民相互の連帯と協調の意識を高めるとともに、市民権と参加の原則に基づき、ボランティア活動その他の地域的諸活動への100万市民参加を推進援助し、もって住みよい文化的な地域社会の確立に寄与するために、財団法人川崎ボランティアセンターを設立。(設立趣意書昭和57年2月3日)その後、川崎市から子ども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を受託し、財団法人かわさき市民活動センターと改称、機能拡充を経て平成22年7月に公益財団法人に移行しました。
- 法人のミッション
川崎市における市民活動の中間支援組織として市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するとともに、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年事業の推進及び地域組織への支援を行い、もって住みよい地域社会の確立に寄与することを目的としています。(定款第3条)

本市施策における法人の役割

- 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的であり望ましい旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。
- 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「子ども文化センター」「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。
- この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		政策	施策
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する 【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる	【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進
	関連する市の分野別計画	【市民活動推進事業】 ○川崎市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) 【青少年健全育成事業】 ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度)	

現状と課題

- 【市民活動推進事業】
(現状)
「川崎市民活動支援指針」に基づき、「人材の育成」「資金の確保」「場の提供」「情報の共有化」に係る支援サービスを提供し、市民活動団体の支援に取り組んできました。
- (課題)
・市民活動支援にかかる市の拠点としての専門機能の強化や、他の中間支援組織との連携強化を引き続き図っていく必要があります。
・新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動団体を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、市民活動団体の活力や社会的評価が高まるように、支援サービスの見直しや新規開発が課題となります。
- 【青少年健全育成事業】
(現状)
・子ども文化センターにおいては、少子高齢化の進行や核家族世帯の増加など、子ども・若者を取り巻く環境が変化中、地域や関係機関等と連携しながら、乳幼児親子や小・中高生などへの支援機能を高めています。
・わくわくプラザにおいては、地域人材を活かし、子どもたちの体験を支えたり、安全安心の場としての環境を整えたりできる取組を推進しています。
- (課題)
・共働き世帯の増加や核家族世帯の増加など、子育てを取り巻く環境が変化中、子育て家庭のニーズも多様化しており、プログラムを充実していくことが課題となります。
・乳幼児から青年期に至るまで、切れ目のない支援と、地域で子ども・若者を見守る体制づくりを進めることが課題となります。
- 【共通】
(現状)
・法人としての使命を果たすべく公益目的事業の2本柱である市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を円滑に推進するとともに、健全経営に向けて収支の均衡を図りながら経費の効率的な執行に取り組んでいます。
- (課題)
・公益目的事業を安定的に推進する必要がありますが、収益事業がない中でどのように自主財源の確保を行い、市の財政支出とのバランスを図っていくかが課題となります。

取組の方向性

1 経営改善項目

(1) 全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソース及び支援サービスを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。

(2) こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、資格取得や研修を通じて職員の資質向上とスキルアップを図りながら良質なサービスの提供に努めるとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。

(3) 公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理を確立し、自主財源の確保と収支均衡の達成を図っていきます。また、スケールメリットを生かした事業運営を推進するとともに、法人の中核を担う人材を確保・育成します。コーポレートガバナンスの取組を強化します。

2 連携・活用項目

市民活動の一層の活性化を図るためには、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、かわさき市民活動センターの中間支援機能の充実・強化に取り組み、各区におけるソーシャルデザインセンターの状況に応じて、有機的連携のあり方等について検討対応します。また、青少年の健全育成事業を通して、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

【市民活動推進事業】

・市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するため市民活動団体が必要とする支援サービスを時宜に即して提供するとともに、全市・全領域的な中間支援組織として求められる役割・機能を十分に担い得るように職員の力量を高め執行体制を強化します。
 ・市民活動の自主性・自立性を尊重しながら、新型コロナウイルス感染症収束後を想定した市民活動支援の新たなサービスを企画し、他の中間支援組織との情報共有、連携を進めて、市民活動の一層の活性化を図ります。
 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、各区やこども文化センター等との有機的連携、まちのひろばの活動などに資する支援等の取組を図るとともに、各区におけるソーシャルデザインセンターの状況に応じて、有機的連携のあり方等について検討し対応します。

【青少年健全育成事業】

・青少年の心身の健全な育成を目的としてこども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、家庭、学校、地域、行政などと連携し、利用者ニーズに寄り添いながら、子どもの成長を見守り、多世代交流の場づくりに向けた事業展開を推進します。また、引き続き、こども文化センター・わくわくプラザの役割・機能を十分に担い得るように、職員の力量を高め執行体制を強化します。
 ・こども文化センターにおいては、新たな行事や取組を企画し、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ります。
 ・わくわくプラザにおいては、プログラムの充実や学校施設の活用を推進して、サービスの質の向上を図り、新型コロナウイルス感染拡大により減少した登録者数の回復と満足度の向上を図ります。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

◎法人として収支相償を図るとともに、自主財源の確保に努め、健全経営に向けて経費の効率的な執行を行いながら公益目的事業の推進を図ります。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	R2:10,296	20,000	22,000	26,000	30,000	人	
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	R3:83	85	85	85	90	団体	
		講座受講者満足度	R2:98	95	95	95	95	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出(直接事業費)	R2:83,638 (R2:90,247)	86,847 (94,504)	86,760 (94,504)	86,673 (94,504)	86,586 (94,504)	千円
②	青少年健全育成事業	こども文化センター利用者数(延べ)	R2:637,758	1,170,000	1,320,000	1,470,000	1,610,000	人	
		わくわくプラザの登録率	R2:35.9	41.9	44.9	47.9	51.0	%	
		わくわくプラザの満足度	R2:—	78	80	82	84	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出(直接事業費)	R2:3,061,112 (R2:3,077,735)	3,168,647 (3,235,668)	3,228,042 (3,283,835)	3,228,042 (3,319,104)	3,228,042 (3,376,142)	千円

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	R2:27,480	42,100	42,899	43,542	47,421	千円	
		経常収支比率	R2:100.1	99~101	99~101	99~101	99~101	%	

業務・組織に関する計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	R2:3,046	3,980	3,980	3,980	3,980	人	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		市民活動推進事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」(平成26年11月)による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。 新型コロナウイルス感染の広がりで影響を受けた市民活動の活動継続に係る新たなニーズや課題を捉えた支援が必要です。 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月)を踏まえた取組の推進に努めます。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 ②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 ③市民活動団体のニーズに応える講座を適宜開催します。 						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	施設利用者数(利用者+相談者)	R2:10,296	20,000	22,000	26,000	30,000	人
	説明	会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数						
	2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	R3:83	85	85	85	90	団体
	説明	スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体+テーマ別支援申請団体+伴走支援						
3	講座受講者満足度	R2:98	95	95	95	95	%	
説明	講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合							
4	事業別の行政サービスコスト	R2:83,638 (R2:90,247)	86,847 (94,504)	86,760 (94,504)	86,673 (94,504)	86,586 (94,504)	千円	
説明	本市財政支出(直接事業費)							

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		青少年健全育成事業						
現状		「川崎市総合計画」及び「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づいて、「こども文化センター(53館)」や「わくわくプラザ(102施設)」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成を進めています。 【指定期間】 こども文化センター(わくわくプラザ事業含む)：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度						
行動計画		①ニーズや地域特性に応じた事業を実施することで、利用の促進を図ります。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。 ③「わくわくプラザ」において、新たに利用者アンケートを実施し、満足度の向上を図ります。 ※指定管理施設の変更等により、目標値を変更する場合があります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	こども文化センター利用者数(延べ)	R2: 637,758	1,170,000	1,320,000	1,470,000	1,610,000	人
	説明	こども文化センターの利用者数						
	2	わくわくプラザの登録率	R2: 35.9	41.9	44.9	47.9	51.0	%
	説明	在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合						
	3	わくわくプラザの満足度	R2: -	78	80	82	84	%
	説明	わくわくプラザ利用者アンケート結果による、満足、やや満足の割合						
	4	事業別の行政サービスコスト	R2: 3,061,112 (R2: 3,077,735)	3,168,647 (3,235,668)	3,228,042 (3,283,835)	3,228,042 (3,319,104)	3,228,042 (3,376,142)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		法人の自立化や経営の安定化の推進						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源 【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金 【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金) ・法人として「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」により収支相償を図ることが必須となっています。 						
行動計画		利用者の利便性の向上を図るとともに、公益法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、寄付金等の自主財源の確保に努めます。また、経営の安定及び収支相償を達成するバロメータとして、収益と費用のバランスを図り、収支均衡に努めます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	自主財源等の確保	R2:27,480	42,100	42,899	43,542	47,421	千円
		説明 市からの補助金・委託費以外の収益						
	2	経常収支比率	R2:100.1	99~101	99~101	99~101	99~101	%
		説明 経常収益/経常費用						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		法人の中核を担う人材の確保・育成						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・事業のサービス向上には、引き続き職員の資質向上が必要不可欠となります。 ・市民活動支援にかかる全市・全領域の拠点として、職員の専門性を引き続き高めていく必要があります。 ・青少年健全育成に関わる事業として、引き続き、職員の資格取得や質の向上を図る必要があります。 						
行動計画		<p>職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的な参加を進めるとともに、職員の業務に対する意欲向上と更なるスキルアップを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援に係る職員の資質向上のため、日本NPOセンター等主催の初任者・中堅職員向け外部研修等を受講します。 ・青少年健全育成事業に係る「児童厚生員資格取得研修」「放課後児童支援員認定資格研修」「川崎市放課後子ども総合プラン職員資質向上研修」を受講し、資格取得を推進するとともに、各施設の課題や地域性に応じた研修を企画開催します。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	業務関連研修の受講者数	R2:3,046	3,980	3,980	3,980	3,980	人
		説明 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		
市民活動推進事業					
1	施設利用者数(利用者+相談者) 算出方法: 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数	R2: 10,296	30,000	人	コロナ禍への対応として、フリースペース数を半減させるとともに、利用枠制度を導入したこと及び利用者数の回復傾向を勘案し、令和元年度水準の人数に段階的に引き上げていく目標値を設定しました。 【実績値】H29: 31,581人、H30: 33,190人、R1: 29,953人、R2: 10,296人
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数 算出方法: スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体+テーマ別支援申請団体数+伴走支援	R3: 83	90	団体	令和3年度のコロナ禍の影響から回復し、団体活動が活発になることを勘案して、各種事業助成と伴走支援を合わせて目標値を設定しました。 【実績値】H29: 84団体、H30: 100団体、R1: 75団体、R2: 90団体
3	講座受講者満足度 算出方法: 講座受講者に対するアンケート結果による満足、やや満足の割合	R2: 98	95	%	平成29年度から令和2年度の実績値の平均から算出しました。 【実績値】H29: 93%、H30: 94%、R1: 96%
4	事業別の行政サービスコスト 算出方法: 上段: 本市財政支出 下段: 直接事業費	R2: 83,638 (R2: 90,247)	86,586 (94,504)	千円	【本市財政支出】H29~R2の実績値及びR3予算の平均値をR4目標値とし、R5以降は毎年0.1%減額しました。 【直接事業費】H29~R2の実績値及びR3予算の平均値をR4目標値とし、R5以降も同額としました。 【実績値】H29: 87,968(94,905)、H30: 87,804(96,627)、R1: 87,799(95,150) ※R3予算: 87,027(95,593)

青少年健全育成事業							
1	算出方法	子ども文化センター利用者数(延べ) 子ども文化センターの利用者数	子どもが健やかに成長できる仕組みづくりに向けて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進するとともに情操を豊かにし、もって児童の健全な育成を図るために市内53か所の子ども文化センターを受託しており、その利用者数の推移をみることで、取組の成果を測ることができる。	R2:637,758	1,610,000	人	年少人口が減少する中であっても、ニーズや地域特性に応じた事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(H30)の利用者数と同水準の目標を設定する。 【実績値】 H29:1,632,981 H30:1,612,301 R1:1,466,705 ※R3見込:1,020,000
	算出方法	わくわくプラザの登録率 在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合	子どもが健やかに成長できる仕組みづくりに向けて、すべての小学生を対象として、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりとして市内102校の小学校内でわくわくプラザ事業を受託しており、その登録率の推移をみることで、取組の成果を測ることができる。	R2:35.9	51.0	%	より広く児童に対し、放課後における居場所と健全な遊びを提供すべく、R7(2025)までに過半数以上の児童の登録をめざすものとして、目標値を設定する。 【実績値】 H29:48.5 H30:48.6 R1:49.4
3	算出方法	わくわくプラザの満足度 わくわくプラザ利用者アンケート結果による、満足、やや満足の割合	子どもが健やかに成長できる仕組みづくりに向けて、すべての小学生を対象として、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりとして市内102校の小学校内でわくわくプラザ事業を受託しており、その利用者の満足度の推移をみることで、取組の成果を測ることができる。	R2:—	84.0	%	子育て家庭のニーズが多様化する中、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりを進めるため、コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた運営を行い、毎年2%の満足度向上をめざすものとして目標値を設定する。
	算出方法	事業別の行政サービスコスト 上段:本市財政支出 下段:直接事業費	出資法人の事業に投入された税金は、市民にとって重要な情報であるため、本市からの財政負担と事業経費を指標としました。	R2:3,061,112 (R2:3,077,735)	3,228,042 (3,376,142)	千円	委託費及び指定管理料等から市民活動の委託費分を除いた部分を財政支出とし、経常費用から市民活動の事業費分を除いた部分を直接事業費とし、前計画の目標値を基礎値として設定する。 実績値;H29 2,834,284(2,892,907) H30 2,892,905(2,986,985) R1 3,043,990(3,049,174) R3サービスコスト目標値:3,146,029

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		
法人の自立化や経営の安定化の推進					
1	自主財源等の確保	R2: 27,480	47,421	千円	コロナ禍による利用者の大幅な減少に伴い、自主財源も大きく落ち込みましたが、段階的にコロナ禍以前の水準を回復することを目指し、目標値を設定しました。 【実績値】H29: 46,572千円、H30: 47,818千円、R1: 48,396千円
	算出方法 市からの補助金・委託費以外の収益				
2	経常収支比率	R2: 100.1	99~101	%	効率的な収支均衡の考え方から均衡幅の上下限を設定し目標値としました。 【実績値】H29: 99.5%、H30: 98.3%、R1: 101.2%
	算出方法 経常収益/経常費用				

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		
法人の中核を担う人材の確保・育成					
1	業務関連研修の受講者数	R2: 3,046	3,980	人	H29(2017)からR1(2019)年度の実績値の平均値を目標値に設定しました。 【実績値】H29: 3,872人、H30: 4,169人、R1: 3,909人
	算出方法 市民活動推進課: 業務関連研修・シンポジウム 青少年事業課: 自主研修等				

法人(団体名)		公益財団法人 かわさき市民活動センター		所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課		
5. 財務見直し							
		現状		見込み			
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	3,218,700	3,321,000	3,354,210	3,417,939	3,469,208	3,521,246
	経常費用(事業費)	3,168,016	3,267,400	3,330,172	3,378,339	3,413,608	3,470,646
	経常費用(管理費)	46,470	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600
	うち減価償却費	3,040	2,450	2,027	2,856	2,898	2,941
	当期経常増減額	4,214		△29,562	△14,000	2,000	△3,000
	経常外収益						
	経常外費用	132					
	税引前当期一般正味財産増減額	4,082		△29,562	△14,000	2,000	△3,000
	当期一般正味財産増減額	4,082		△29,562	△14,000	2,000	△3,000
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額							
正味財産期末残高	273,618	273,618	244,056	230,056	232,056	229,056	
貸借対照表	総資産	1,319,633	1,358,849	1,345,158	1,342,275	1,360,309	1,375,869
	流動資産	474,081	486,423	481,456	462,163	466,995	469,156
	固定資産	845,552	872,426	863,702	880,112	893,314	906,713
	総負債	1,046,015	1,085,231	1,101,102	1,112,219	1,128,253	1,146,813
	流動負債	433,748	450,010	456,591	461,201	467,850	475,546
	固定負債	612,267	635,221	644,511	651,018	660,403	671,267
	正味財産	273,618	273,618	244,056	230,056	232,056	229,056
指定正味財産	32,926	32,926	32,926	32,926	32,926	32,926	
一般正味財産	240,692	240,692	211,130	197,130	199,130	196,130	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金	27,480	41,275	42,100	42,899	43,542	47,421
経常費用	人件費(事業費+管理費)	2,406,413	2,563,129	2,600,613	2,626,872	2,664,738	2,708,575
総資産	特定資産	777,843	770,843	756,062	756,062	757,062	755,562
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		115,061	121,284	116,547	121,284	121,284	121,284
負担金							
委託料		75,266	45,850	46,309	46,309	46,309	46,309
指定管理料		3,000,892	3,095,137	3,126,088	3,185,483	3,185,483	3,185,483
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(市出捐率)		16.2%	16.2%	16.2%	16.2%	16.2%	16.2%
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		109.3%	108.1%	105.4%	100.2%	99.8%	98.7%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.1%	100.0%	99.1%	99.6%	100.1%	99.9%
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.7%	20.1%	18.1%	17.1%	17.1%	16.6%
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)		99.3%	98.2%	97.2%	97.7%	96.7%	95.1%
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)		99.1%	98.2%	98.1%	98.1%	96.7%	95.2%
法人コメント				本市コメント			
現状認識		今後の見直し		今後の見直しに対する認識			
当財団は、収益事業を行っておらず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業の主な柱として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により利益率は、ゼロに近い運営を行っていますが、剰余金が複数年にわたって生じた場合は、県の担当課と調整しながら計画的に剰余金の執行を図っていくこととなります。また、自主財源については、青少年健全育成事業の一部(子育て支援・わくわくプラザ事業)を除いて、受益者負担の方式は採用しておらず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、確保すべき大きな財源はなく、当財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものです。		当財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っておらず、その結果、今後も市への財政依存度は高い水準とならざるを得ないものと考えます。また、自主財源の確保に向けては、コロナ禍により困難な状況ではありますが、コロナ禍以降について、施設利用の方法や利用料等のあり方を協議検討していく必要があります。		市民活動支援及び青少年健全育成という公益事業の性質・目的については今後も維持する必要があることから、引き続き、経費の削減や多様な財源の確保等の方策も含めて、経営状況のさらなる改善に取り組むことが求められますので、法人と連携しながら、将来にわたって公益目的事業のさらなる推進に向けた取組を進めてまいります。			